

平成 28 年第 1 四半期景況調査報告

平成 28 年 6 月

平成28年第1四半期景況調査報告

調査概要

- (1) 調査1月～3月期の間 平成28年5月27日(金)から平成28年6月10日(金)
 (2) 調査方法 FAXによるアンケート調査
 (3) 調査対象 市内172事業所(当所役員議員及びモニター事務所)
 (4) 回収率 59.9%(103/172)
 (5) 調査項目 平成28年1月～3月の業況・売上などの状況判断と4月～6月の見通し

産業別判断

	業況 (好転割合—悪化割合)		売上 (増加割合—減少割合)		採算 (好転割合—悪化割合)		資金繰り (好転割合—悪化割合)		仕入れ価格 (下落割合—上昇割合)		受注(客)単価 (上昇割合—下落割合)		従業員 (不足割合—過剰割合)	
	1月～3月 実績	4月～6月 見通し	1月～3月 実績	4月～6月 見通し	1月～3月 実績	4月～6月 見通し	1月～3月 実績	4月～6月 見通し	1月～3月 実績	4月～6月 見通し	1月～3月 実績	4月～6月 見通し	1月～3月 実績	4月～6月 見通し
全産業	2.0	▲19.4	6.9	▲12.6	2.9	▲17.5	▲4.9	▲3.9	▲21.0	▲19.8	▲10.9	▲21.6	25.5	24.3
製造業	2.9	▲13.9	11.4	0.0	11.4	▲13.9	5.7	5.6	2.9	▲2.8	▲20.0	▲22.2	14.3	8.3
建設業	4.5	▲13.6	13.6	▲9.1	9.1	▲9.1	▲9.1	0.0	▲61.9	▲42.9	9.1	▲13.6	54.5	50.0
卸・小売業	▲26.3	▲52.6	▲21.1	▲52.6	▲31.6	▲42.1	▲36.8	▲36.8	▲31.6	▲36.8	▲21.1	▲36.8	21.1	21.1
理財金融	▲33.3	▲33.3	▲33.3	0.0	▲33.3	▲33.3	0.0	0.0	▲33.3	▲33.3	▲66.7	▲33.3	33.3	33.3
事業サービス	45.5	9.1	36.4	9.1	18.2	9.1	18.2	18.2	0.0	0.0	9.1	0.0	27.3	27.3
一般サービス	8.3	▲16.7	8.3	▲16.7	16.7	▲25.0	0.0	▲8.3	▲18.2	▲18.2	▲9.1	▲27.3	8.3	25.0

※平成28年1月～3月実績については、前年同期(平成27年1月～3月)比。4月～6月見通しは、前年同期(平成27年4月～6月)と比べた先行き見通し。

※上記の指数は、業況・売上・採算など各項目についての状況の判断を示す。プラス(「好転」超など)であれば景気の上向き傾向を表す回答割合が多いことを示し、マイナス(「悪化」超など)であれば景気の下向き傾向を表す回答割合が多いことを示す。

調査結果のポイント

市内企業の業況は、

1月～3月の実績は+2.0(前年同期比ベース)とやや良化となるも、

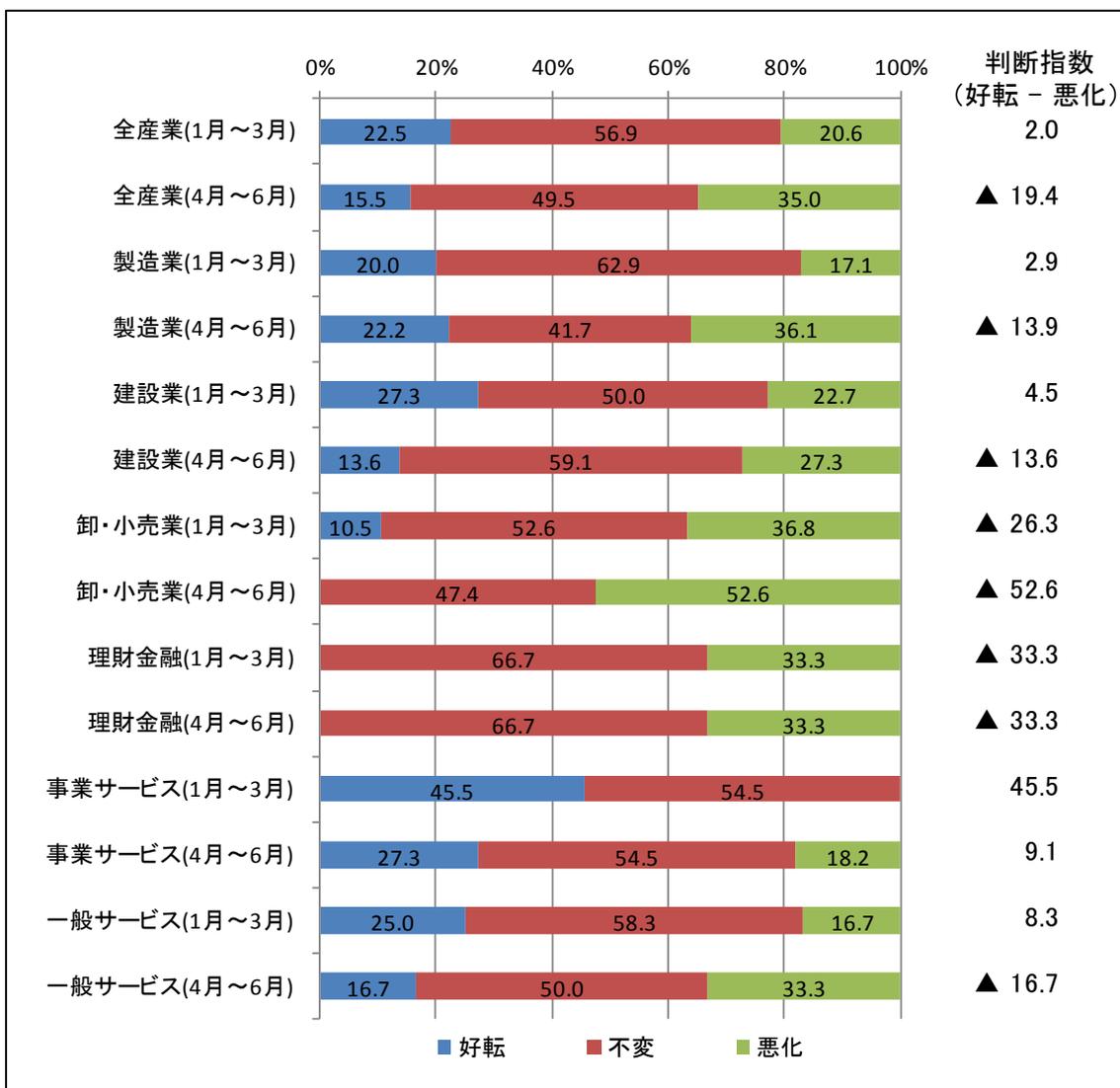
4月～6月の先行きは▲19.4と悪化に転じる見通し。

・1月～3月の全産業合計の業況判断(前年同期比ベース、以下同じ)は、+2.0と「好転」超。業種別に見ると、製造業、建設業、事業サービス、一般サービスで「好転」超である一方、卸・小売業、理財金融では「悪化」超となっている。4月～6月期の見通しは全産業合計で▲19.4と「悪化」超に転じている。業種別に見ると、事業サービスが「好転」超を維持する一方、製造業、建設業、一般サービスが「悪化」超に転じ、卸・小売業、理財金融も引き続き「悪化」超となるなど、弱い動きが見込まれる。

・項目別に見ると、全産業の1月～3月の売上判断、採算判断は「増加(好転)」超となるも、4月～6月の見通しでは「減少(悪化)」超に転じる見通し。資金繰りは1月～3月実績、4月～6月見通しともに「悪化」超となった。1月～3月の仕入れ価格は「上昇」超、受注(客)単価は「下落」超となっており、4月～6月もこうした動きが持続することが見込まれ、採算悪化への懸念が広がっている。特に建設業、卸・小売業、理財金融、一般サービスにおいて仕入れ価格の上昇を販売・受注価格に転嫁できていない状況が読み取れる。1月～3月で比較的堅調であった製造業も、続く受注単価引き下げ圧力から4月～6月には採算悪化となり、業況は「悪化」超に転じる見通し。卸・小売業では長引く消費の低迷を受け、すべての項目がマイナス、見通しについても売上の「減少」超がさらに拡大し、業況は大きく「悪化」超となっている。

・従業員判断については、1月～3月実績、4月～6月見通しとも大幅な「不足」超となっており、人手不足感は強い。特に建設業において不足感が強まっている。

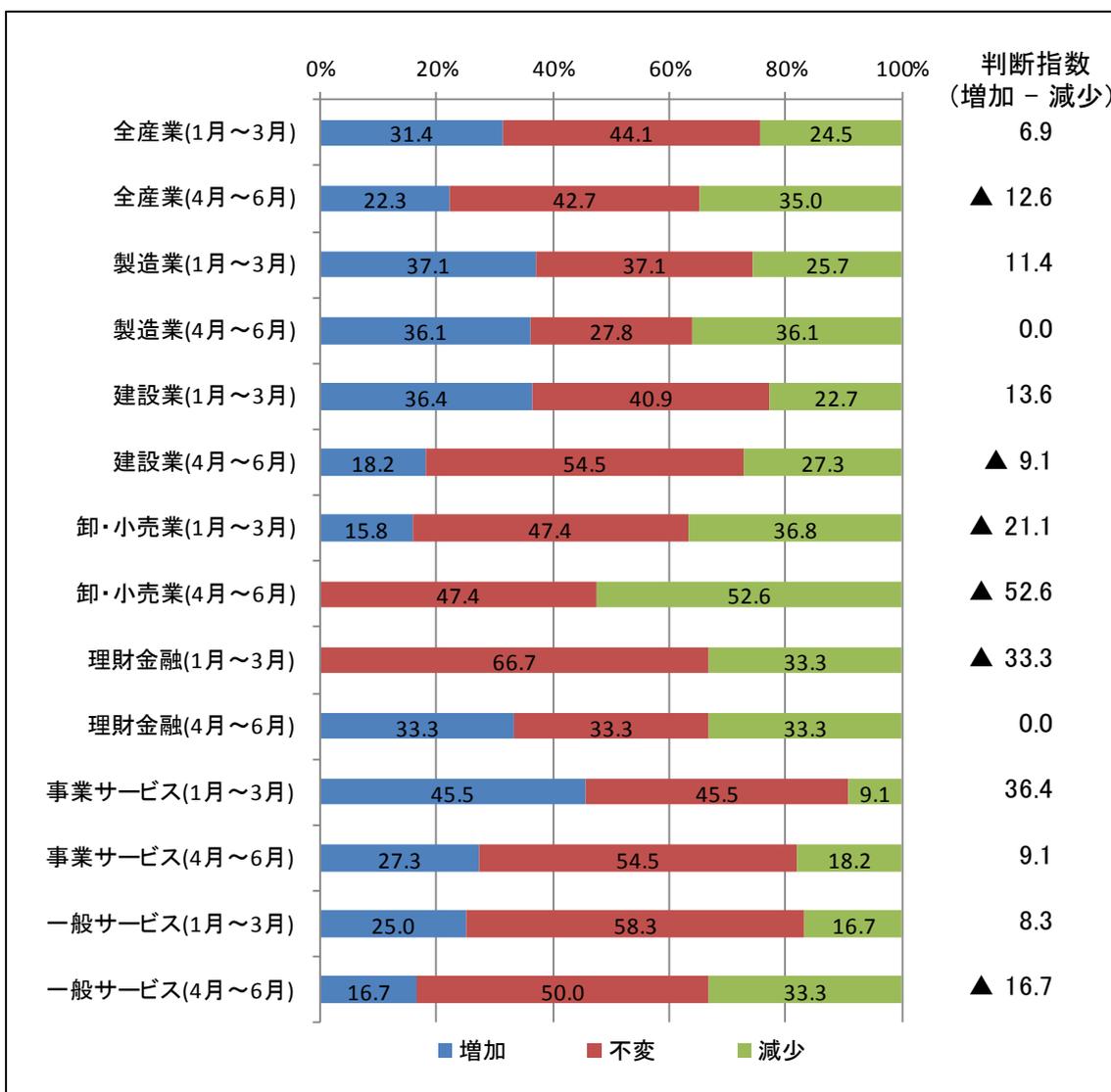
【業況についての判断】



・1月～3月期の全産業合計の業況判断指数は+2.0と「好転」超となった。業種別に見ると、製造業、建設業、事業サービス業、一般サービス業で「好転」超である一方、卸・小売業、理財金融業で「悪化」超となっている。

・4月～6月期見通しは、全産業合計で▲19.4と「悪化」超に転じている。業種別に見ると、事業サービスが「好転」超を維持する一方、製造業、建設業、一般サービスが「悪化」超に転じ、卸・小売業、理財金融も引き続き「悪化」超となるなど、弱い動きが見込まれる。

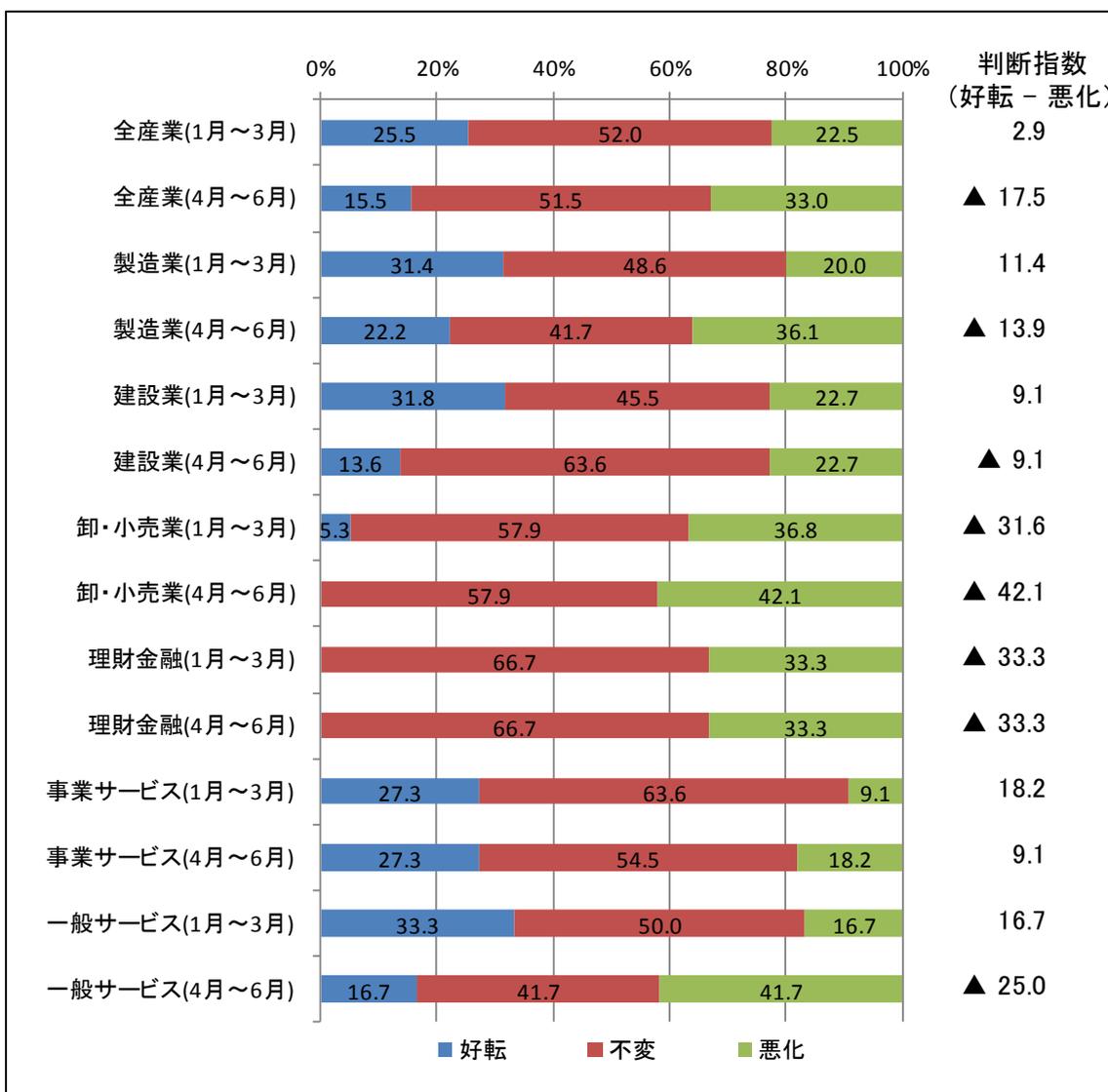
【売上状況についての判断】



・1月～3月期の全産業合計の売上判断指数は+6.9と「増加」超となった。業種別に見ると、製造業、建設業、事業サービス業、一般サービス業などで「増加」超となったものの、卸・小売業は▲21.1、理財金融業では▲33.3となった。

・4月～6月期見通しは、全産業合計は「減少」超に転じている。業種別に見ると、事業サービス業が「増加」超を維持している一方、製造業、理財金融業が0.0に、建設業、一般サービス業は「減少」超に転じている。卸・小売業では「減少」回答が大きく増加した結果、「増加」回答がゼロになり、「減少」超が大きく拡大、引き続き消費低迷により弱い動きが続く見通し。

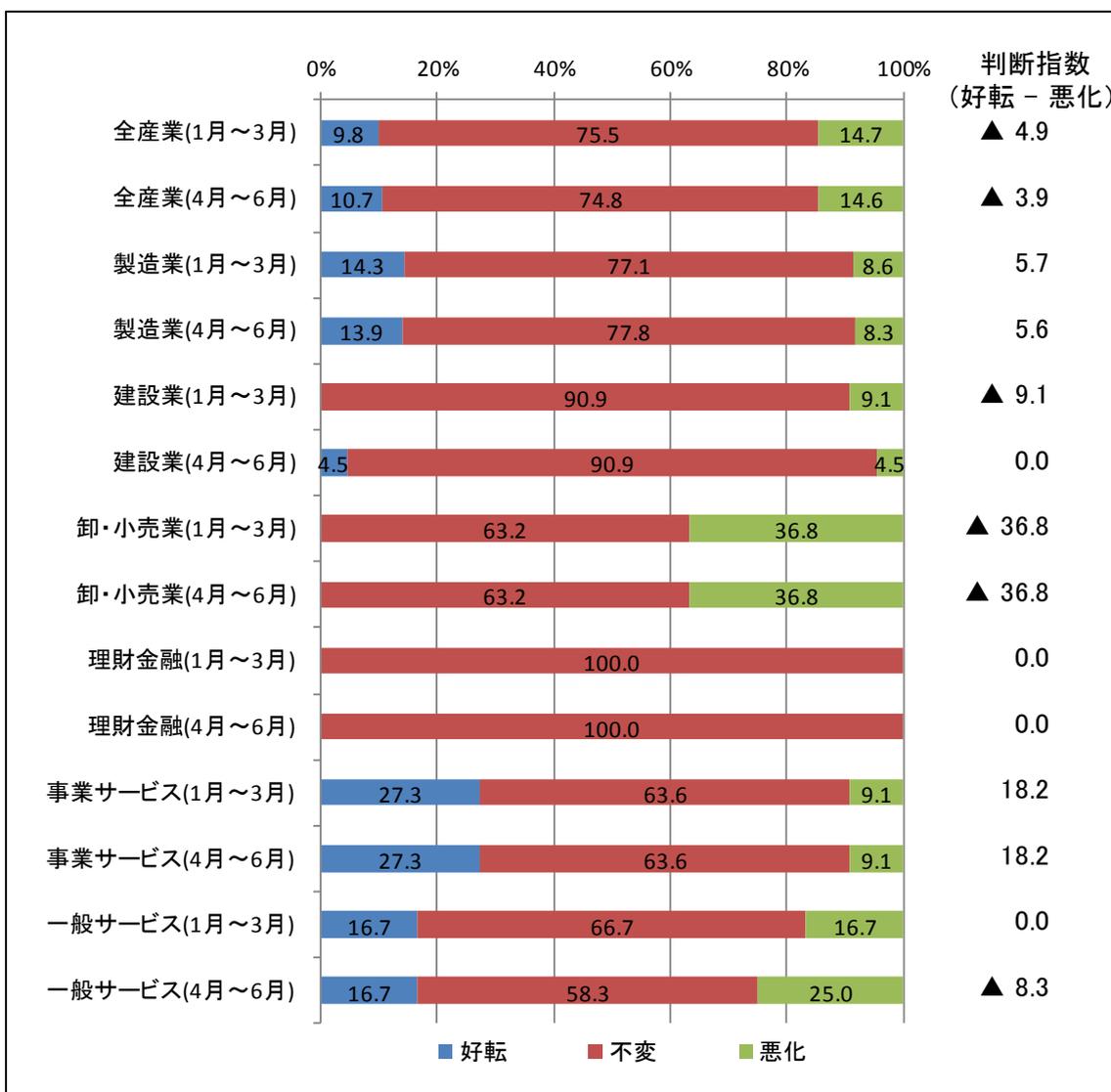
【採算の状況についての判断】



・1月～3月期の全産業合計の採算判断指数は+2.9と「好転」超となった。業種別に見ると、製造業、建設業などで「好転」超である一方、卸・小売業で「悪化」超となっている。

・4月～6月期の見通しは、全産業合計で▲17.5と「悪化」超に転じる見通し。業種別に見ると、事業サービス業で「好転」超を維持する一方、製造業、建設業が「好転」超から「悪化」超に転じ、卸・小売業では「悪化」超が大幅に拡大している。

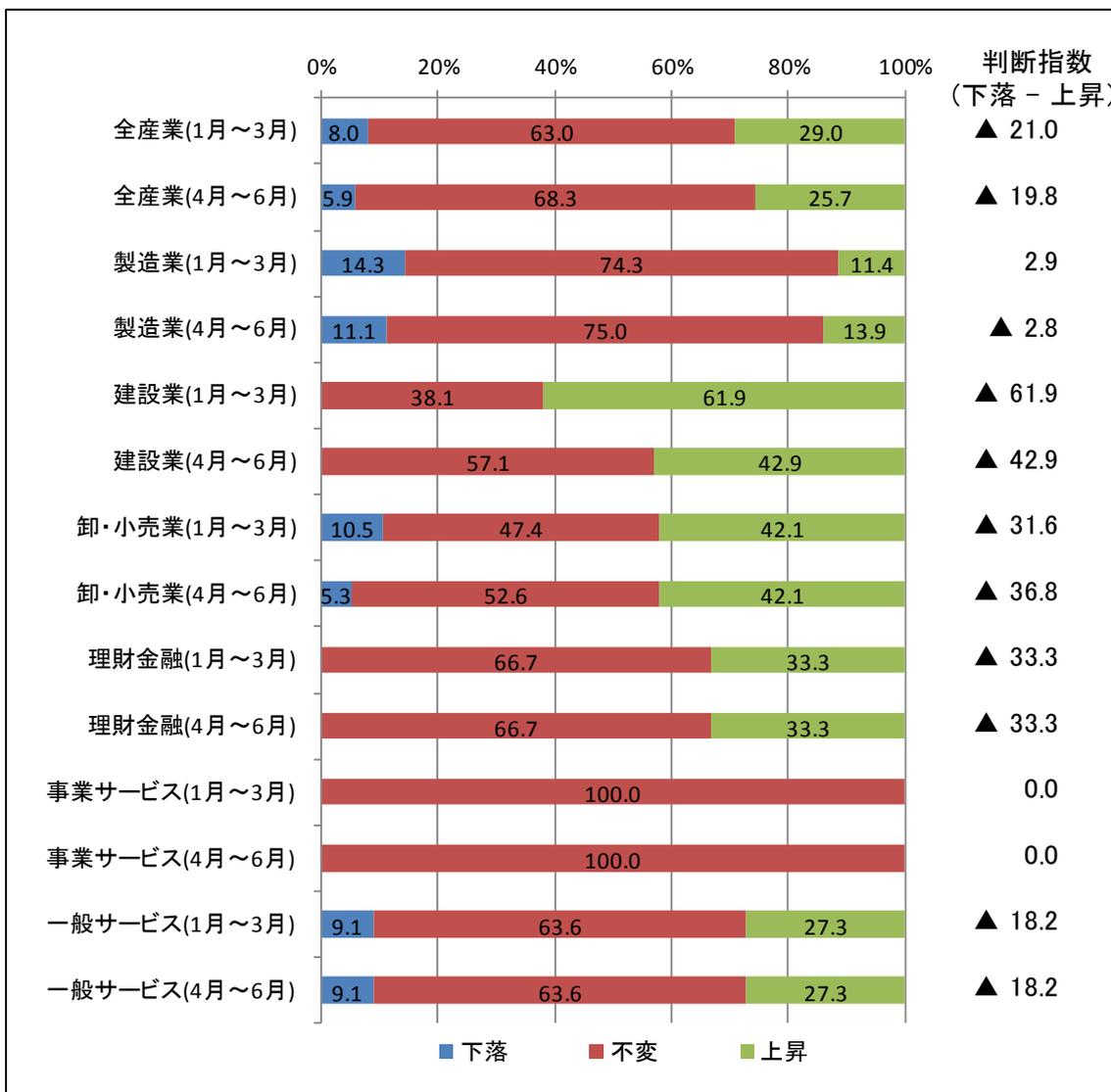
【資金繰りの状況についての判断】



・1月～3月期の全産業合計の資金繰り判断指数は▲4.9と「悪化」超となった。業種別に見ると、製造業、事業サービス業で「好転」超となったものの、卸・小売業で「悪化」超となっている。

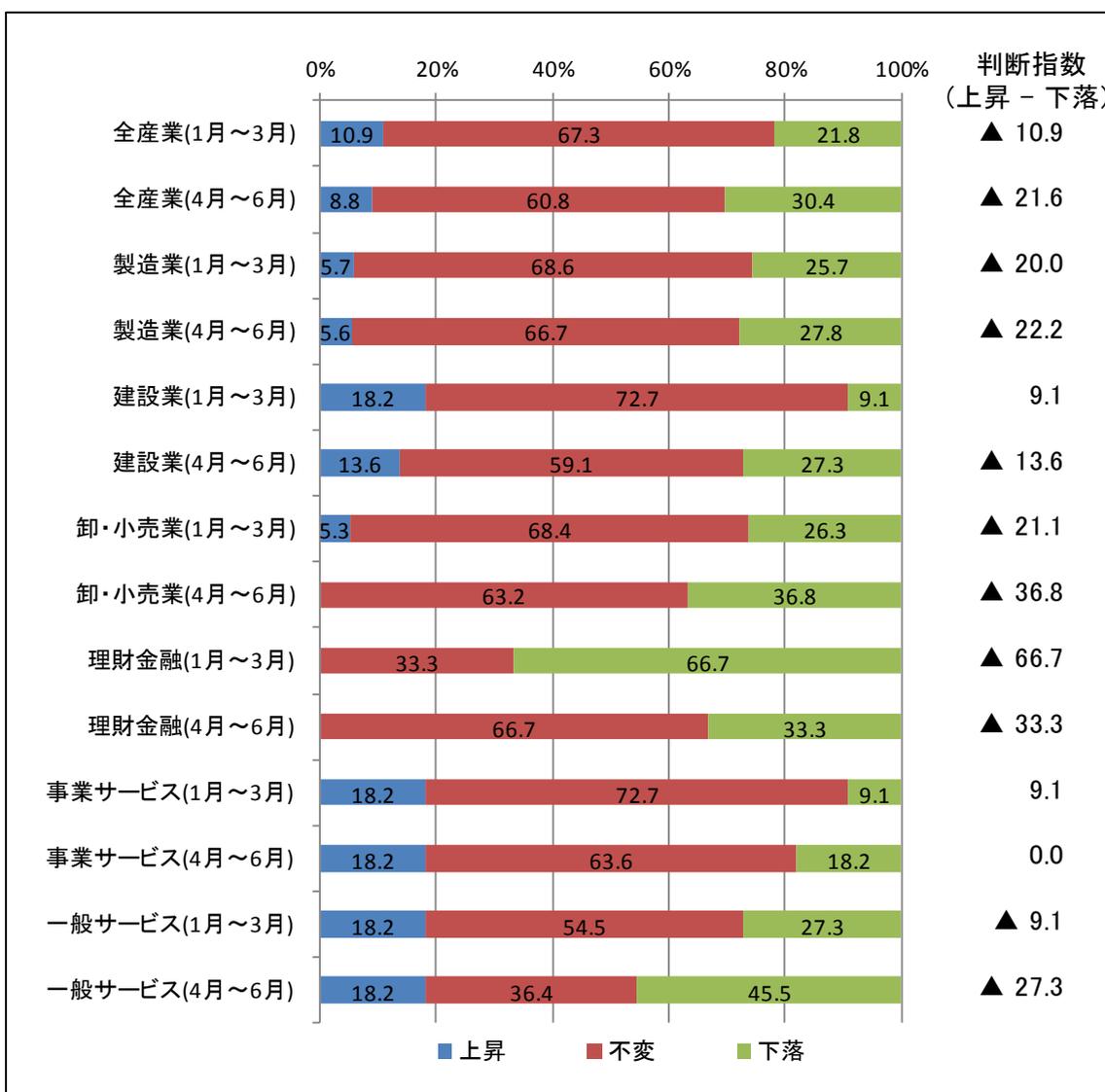
・4月～6月期の見通しは、全産業合計で▲3.9と「悪化」超幅が減少するも引き続きマイナス圏で推移。業種別に見ると、製造業、事業サービス業で「好転」超を維持するものの、卸・小売業では「悪化」超が続く見通し。

【仕入れ価格の状況についての判断】



- ・ 1月～3月期の全産業合計の仕入れ価格判断指数は▲21.0と「上昇」超となった。業種別では、製造業のみ+2.9と「下落」超となる一方、建設業で▲61.9と大幅な「上昇」超となるほか、卸・小売業、理財金融、一般サービス業で「上昇」超となった。
- ・ 4月～6月期の見通しは、全産業合計で▲19.8と「上昇」超を維持。業種別に見ると、製造業が▲2.8と「上昇」超に転じ、事業サービスを除くすべての業種で仕入れ価格の上昇が見込まれている。

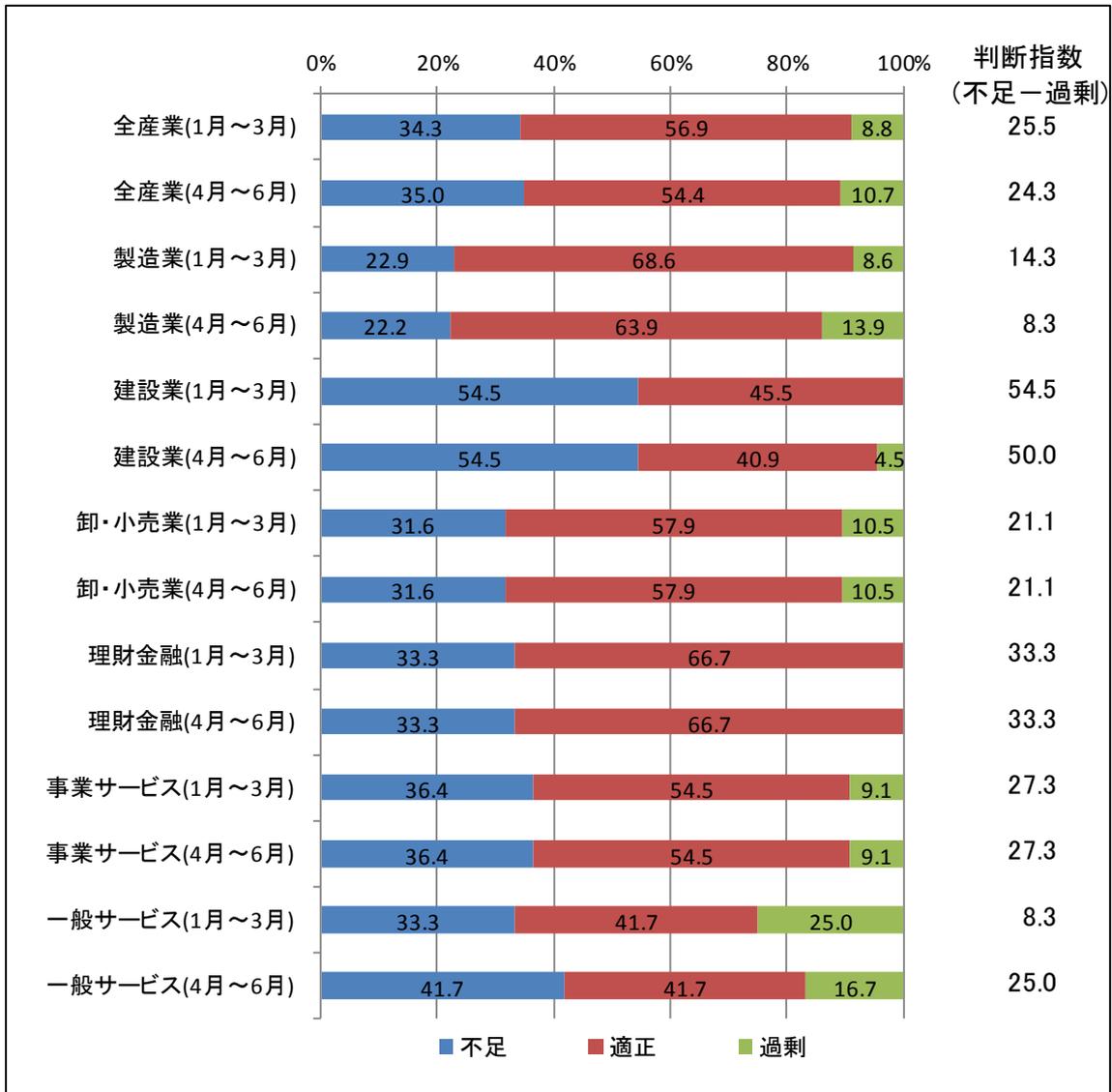
【受注(客)単価の状況についての判断】



・1月～3月期の全産業合計の受注(客)単価判断指数は▲10.9と「下落」超となった。業種別に見ると、建設業、事業サービス業が「上昇」超、その他の業種で「下落」超となっている。

・4月～6月期の見通しは、全産業合計で▲21.6と「下落」超が拡大。業種別に見ると、卸・小売業、一般サービス業などで「下落」超が拡大、建設業では+9.1→▲13.6と「下落」超に転じている。

【従業員の状況についての判断】



・1月～3月期の全産業合計の従業員過不足判断指数は+25.5と「不足」超となった。業種別に見ると、全産業で「不足」超となっている。特に建設業が+54.5と不足感が強まっている。

・4月～6月期の見通しは、全産業合計で+24.3と不足感は持続する見通し。業種別に見ると、一般サービス業では不足の回答増加により、「不足」超が拡大。他の業種では、不足見通しの回答割合は横ばいとなった。

【設備投資】

期間中の設備投資については、およそ4割が「実施した」と回答。業種別の実施割合を見ると、最も高かったのは製造業で3分の2の事業所で設備投資を実施している。

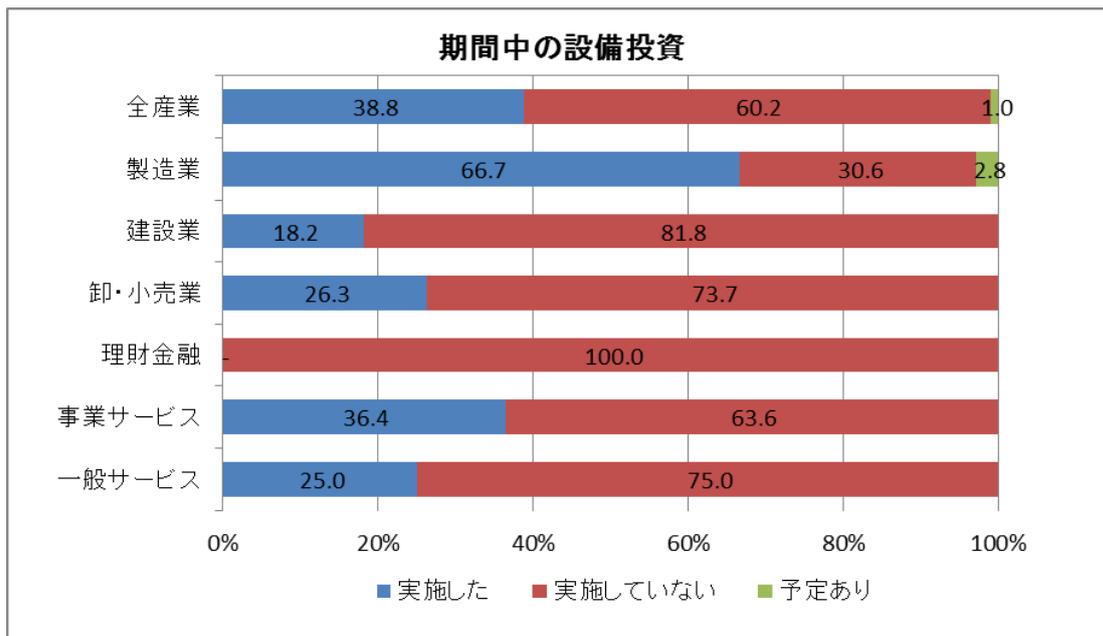
設備投資の目的としては「補修・更新」が24件で最も多く、次いで「合理化・省力化」(17件)となった。

問2-①. 期間中の設備投資は実施しましたか。

期間中の設備投資	件数
実施した	40
実施していない	62
予定あり	1
未回答	0
計	103

1月～3月期の設備投資の実施(業種別)

業種	上段:件数 下段:%	期間中の設備投資			
		合計	実施した	実施していない	予定あり
業種	全産業	103 100.0	40 38.8	62 60.2	1 1.0
	製造業	36 100.0	24 66.7	11 30.6	1 2.8
	建設業	22 100.0	4 18.2	18 81.8	-
	卸・小売業	19 100.0	5 26.3	14 73.7	-
	理財金融	3 100.0	-	3 100.0	-
	事業サービス	11 100.0	4 36.4	7 63.6	-
	一般サービス	12 100.0	3 25.0	9 75.0	-



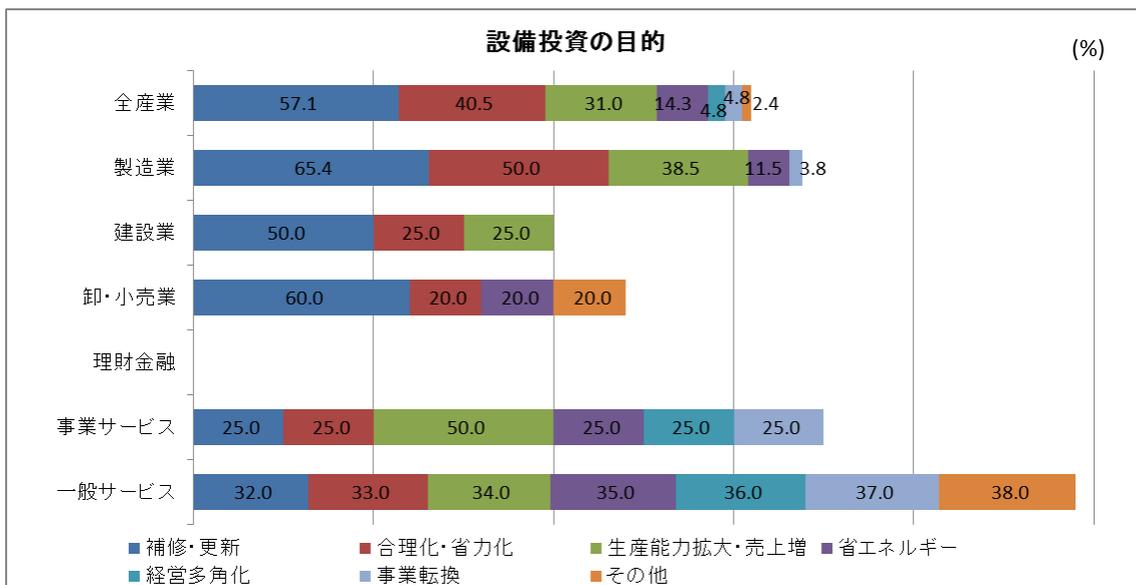
問2-②. 設備投資の目的 (複数回答)

設備投資の目的	件数
補修・更新	24
合理化・省力化	17
生産能力拡大・売上増	13
省エネルギー	6
経営多角化	2
事業転換	2
その他	1
未回答	61
計	103

※その他記入内容
セキュリティ
会社名及び店名の変更

設備投資の目的(業種別)

上段:件数 下段:%		設備投資の目的							
		合計	補修・更新	合理化・省力化	生産能力拡大・売上増	省エネルギー	経営多角化	事業転換	その他
業種	全産業	42 100.0	24 57.1	17 40.5	13 31.0	6 14.3	2 4.8	2 4.8	1 2.4
	製造業	26 100.0	17 65.4	13 50.0	10 38.5	3 11.5	-	1 3.8	-
	建設業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-
	卸・小売業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	-	1 20.0	-	-	1 20.0
	理財金融	-	-	-	-	-	-	-	-
	事業サービス	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-
	一般サービス	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	-	-



【所定内賃金の引き上げ】

平成 27 年度の所定内賃金の引き上げについては、全体の 6 割強が「引き上げた」と回答。製造業、建設業では引き上げ実施の割合 8 割を超えている。また、平成 28 年度の見通しでは半数以上の企業が「引き上げる予定」と回答。

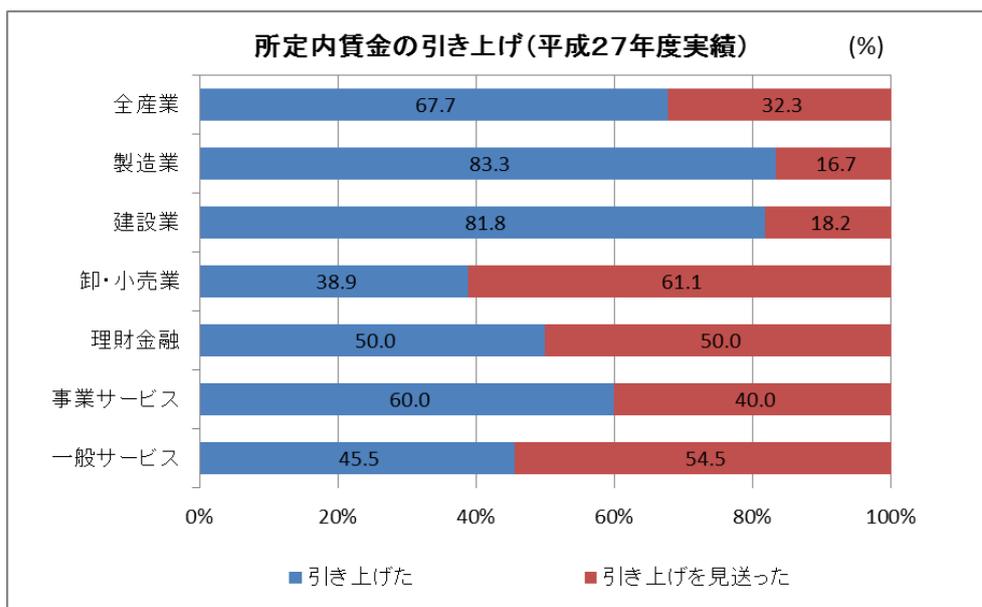
賃金引き上げの有無の決定要因は「企業の業績」が 64 件で最も多く、次いで「労働力の確保・定着」（39 件）、「世間相場」（28 件）となった。

問3-①所定内賃金の引き上げ(平成27年度実績)

平成27年度実績	件数
引き上げた	67
引き上げを見送った	32
未回答	4
計	103

問3-①所定内賃金の引き上げ(平成27年度実績) (業種別)

上段:件数 下段:%		問3-①所定内賃金の引き上げ(平成27年度実績)		
		合計	引き上げた	引き上げを見送った
業種	全産業	99 100.0	67 67.7	32 32.3
	製造業	36 100.0	30 83.3	6 16.7
	建設業	22 100.0	18 81.8	4 18.2
	卸・小売業	18 100.0	7 38.9	11 61.1
	理財金融	2 100.0	1 50.0	1 50.0
	事業サービス	10 100.0	6 60.0	4 40.0
	一般サービス	11 100.0	5 45.5	6 54.5

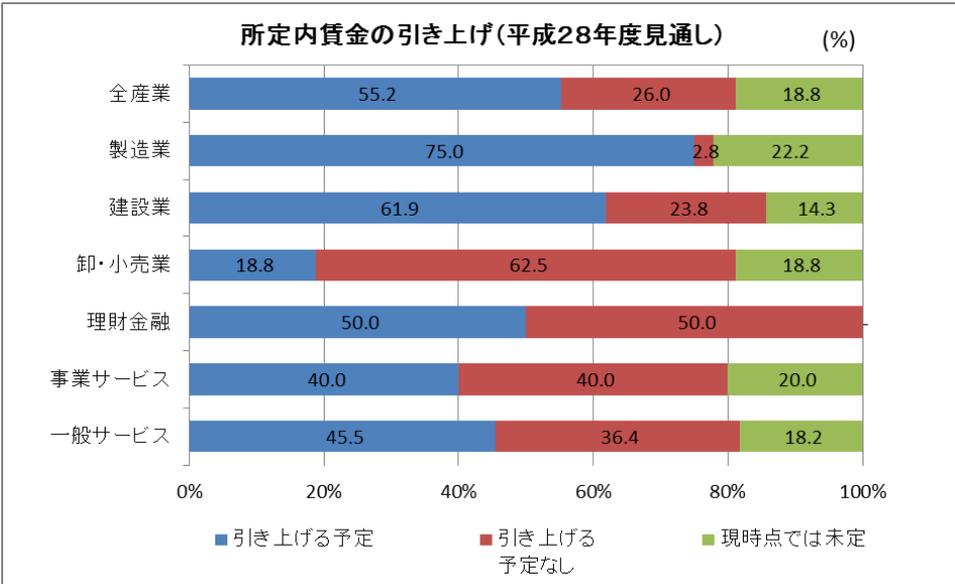


問3-②所定内賃金の引き上げ(平成28年度見通し)

平成28年度見通し	件数
引き上げる予定	53
引き上げる予定なし	25
現時点では未定	18
未回答	7
計	103

問3-②所定内賃金の引き上げ(平成28年度見通し)(業種別)

業種	上段:件数 下段:%	従業員の雇用予定			
		合計	引き上げる予定	引き上げる 予定なし	現時点では未定
業種	全産業	96 100.0	53 55.2	25 26.0	18 18.8
	製造業	36 100.0	27 75.0	1 2.8	8 22.2
	建設業	21 100.0	13 61.9	5 23.8	3 14.3
	卸・小売業	16 100.0	3 18.8	10 62.5	3 18.8
	理財金融	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -
	事業サービス	10 100.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0
	一般サービス	11 100.0	5 45.5	4 36.4	2 18.2



問3-③所定内賃金の引き上げの有無を決定する際重視する要素

決定の際の要素	件数
企業の業績	64
労働力の確保・定着	39
世間相場	28
物価の動向	10
労使関係の安定	9
賃上げムード	2
親会社・関連会社の改定の動向	2
その他	2
未回答	6
計	103

※その他記入内容
定期昇給

問3-③所定内賃金の引き上げの有無を決定する際重視する要素(業種別)

	上段:度数 下段:%	問3-③所定内賃金の引き上げの有無を決定する際重視する要素								
		合計	企業の業績	労働力の 確保・定着	世間相場	物価の動向	労使関係の 安定	賃上げ ムード	親会社・関 連会社の改 定の動向	その他
業種	全体	97 100.0	64 66.0	39 40.2	28 28.9	10 10.3	9 9.3	2 2.1	2 2.1	2 2.1
	製造業	35 100.0	25 71.4	16 45.7	14 40.0	3 8.6	6 17.1	2 5.7	1 2.9	- -
	建設業	22 100.0	15 68.2	10 45.5	3 13.6	4 18.2	1 4.5	- -	1 4.5	1 4.5
	卸・小売業	17 100.0	11 64.7	3 17.6	6 35.3	1 5.9	- -	- -	- -	- -
	理財金融	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	事業サービス	10 100.0	5 50.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	- -	- -	1 10.0
	一般サービス	11 100.0	7 63.6	4 36.4	3 27.3	1 9.1	1 9.1	- -	- -	- -

【新たな取り組み】

新商品開発、新事業展開、新分野進出への取り組み についての「予定がある」の回答が 39 件 (37.9%)、「興味がある」の回答が 24 件(23.3%)となった。特に製造業では、6 割が「予定がある」と回答している。

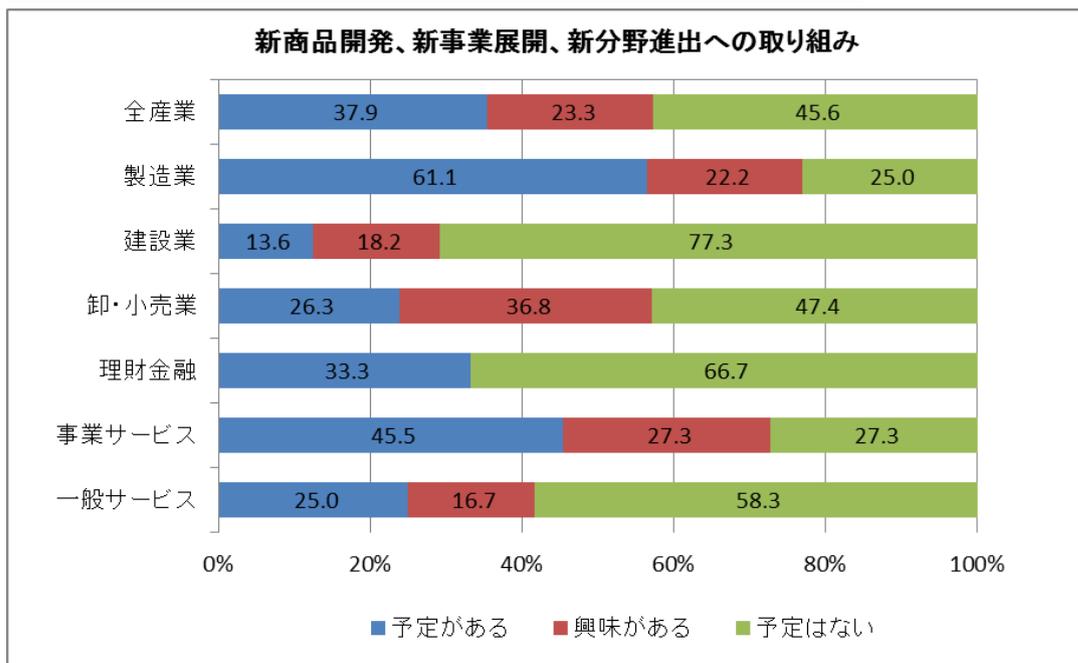
予定内容は、「新商品開発」が 25 件、興味内容は「新事業展開」が 17 件と最も多かった。

問4-①新商品開発、新事業展開、新分野進出への取り組み

新たな取り組み	件数
予定がある	39
興味がある	24
予定はない	47
未回答	0
計	103

新たな取り組み(業種別)

	上段:件数 下段:%	新商品開発、新事業展開、新分野進出への取り組み			
		合計	予定がある	興味がある	予定はない
業種	全産業	103 100.0	39 37.9	24 23.3	47 45.6
	製造業	36 100.0	22 61.1	8 22.2	9 25.0
	建設業	22 100.0	3 13.6	4 18.2	17 77.3
	卸・小売業	19 100.0	5 26.3	7 36.8	9 47.4
	理財金融	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7
	事業サービス	11 100.0	5 45.5	3 27.3	3 27.3
	一般サービス	12 100.0	3 25.0	2 16.7	7 58.3

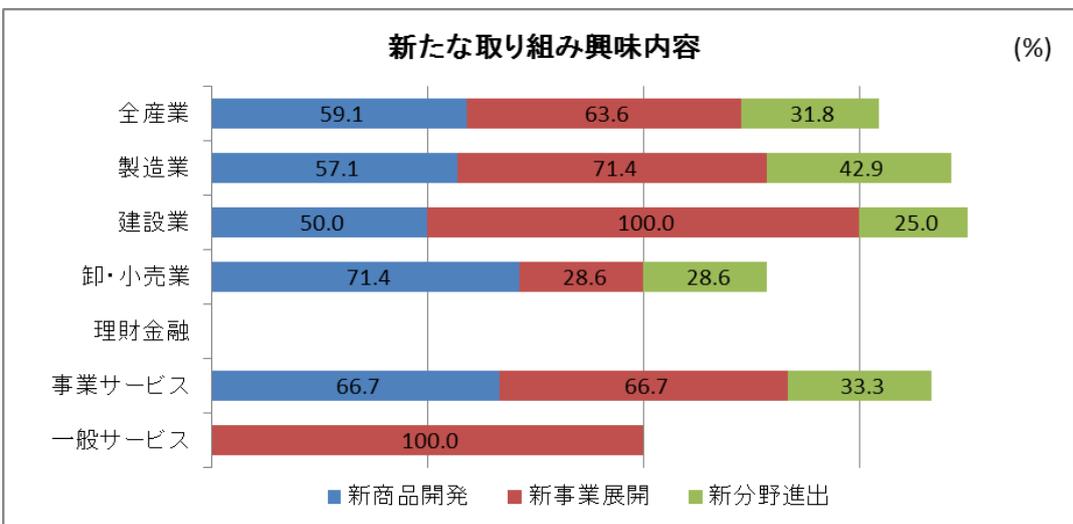
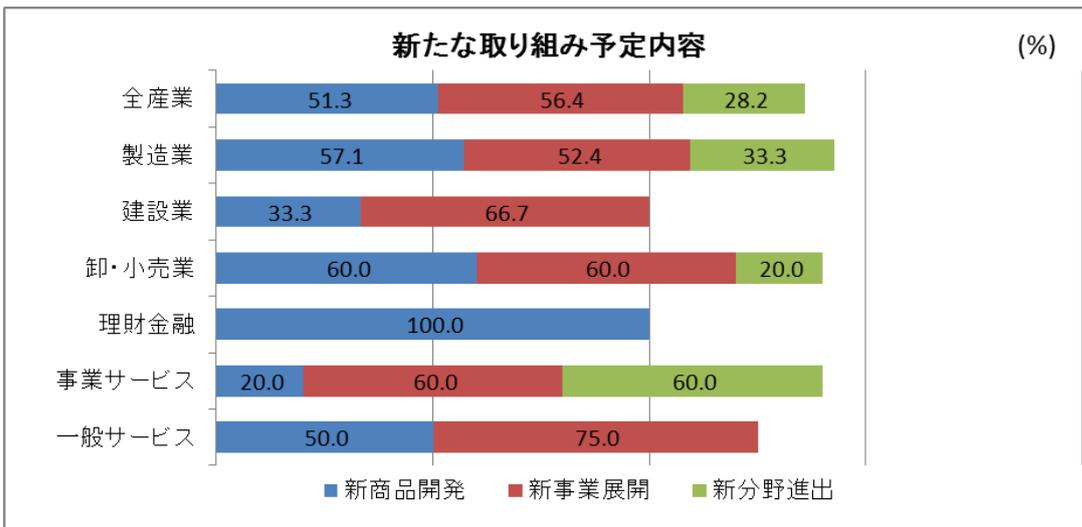


問4-②. 予定・興味の内容 (複数回答)

内容	予定あり件数	興味あり件数
新商品開発	20	13
新事業展開	22	14
新分野進出	11	7

予定・興味の内容(業種別)

業種	上段:件数 下段:%	予定内容				興味内容			
		合計	新商品開発	新事業展開	新分野進出	合計	新商品開発	新事業展開	新分野進出
全体	39 100.0	20 51.3	22 56.4	11 28.2	22 100.0	13 59.1	14 63.6	7 31.8	
製造業	21 100.0	12 57.1	11 52.4	7 33.3	7 100.0	4 57.1	5 71.4	3 42.9	
建設業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	4 100.0	2 50.0	4 100.0	1 25.0	
卸・小売業	5 100.0	3 60.0	3 60.0	1 20.0	7 100.0	5 71.4	2 28.6	2 28.6	
理財金融	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	
事業サービス	5 100.0	1 20.0	3 60.0	3 60.0	3 100.0	2 66.7	2 66.7	1 33.3	
一般サービス	4 100.0	2 50.0	2 75.0	3	1 100.0	-	1 100.0	-	



【経営課題】

「人材不足」が41.8%と最も高く、「人材育成」(39.8%)、「利益率悪化」、「売上(受注)減少」(ともに28.6%)と続いている。「人材不足」は建設業で、「人材育成」は製造業で大きな課題となっている。

問5. 現在お悩みの経営課題について

(複数回答)

経営課題	件数
人材不足	41
人材育成	39
利益率悪化	28
売上(受注)減少	28
後継者不足	15
後継者育成	15
資金繰り	10
円安	4
原油・原材料高騰	2
その他	3
未回答	5
計	103

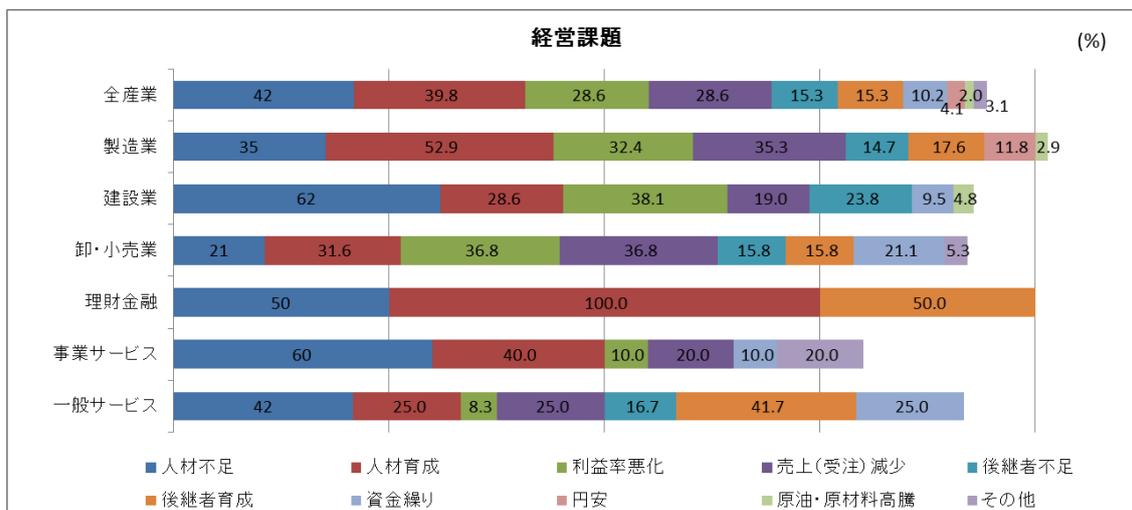
※その他記入内容

人口減少

業界自体が衰退業界であること

経営課題（業種別）

上段:件数 下段:%		経営課題										
		合計	人材不足	人材育成	利益率悪化	売上(受注)減少	後継者不足	後継者育成	資金繰り	円安	原油・原材料高騰	その他
業種	全産業	98 100.0	41 41.8	39 39.8	28 28.6	28 28.6	15 15.3	15 15.3	10 10.2	4 4.1	2 2.0	3 3.1
	製造業	34 100.0	12 35.3	18 52.9	11 32.4	12 35.3	5 14.7	6 17.6	-	4 11.8	1 2.9	-
	建設業	21 100.0	13 61.9	6 28.6	8 38.1	4 19.0	5 23.8	-	2 9.5	-	1 4.8	-
	卸・小売業	19 100.0	4 21.1	6 31.6	7 36.8	7 36.8	3 15.8	3 15.8	4 21.1	-	-	1 5.3
	理財金融	2 100.0	1 50.0	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-
	事業サービス	10 100.0	6 60.0	4 40.0	1 10.0	2 20.0	-	-	1 10.0	-	-	2 20.0
	一般サービス	12 100.0	5 41.7	3 25.0	1 8.3	3 25.0	2 16.7	5 41.7	3 25.0	-	-	-



景況調査

単位: 件

		業況 (好転割合—悪化割合)		売上 (増加割合—減少割合)		採算 (好転割合—悪化割合)		資金繰り (好転割合—悪化割合)		仕入れ価格 (下落割合—上昇割合)		受注(客)単価 (上昇割合—下落割合)		従業員 (不足割合—過剰割合)	
		1月～3月 実績	4月～6月 見通し	1月～3月 実績	4月～6月 見通し	1月～3月 実績	4月～6月 見通し	1月～3月 実績	4月～6月 見通し	1月～3月 実績	4月～6月 見通し	1月～3月 実績	4月～6月 見通し	1月～3月 実績	4月～6月 見通し
		全産業	好転・増加	23	16	32	23	26	16	10	11	8	6	11	9
	不変	58	51	45	44	53	53	77	77	63	69	68	62	58	56
	減少・悪化	21	36	25	36	23	34	15	15	29	26	22	31	9	11
	合計	102	103	102	103	102	103	102	103	100	101	101	102	102	103
製造業	好転・増加	7	8	13	13	11	8	5	5	5	4	2	2	8	8
	不変	22	15	13	10	17	15	27	28	26	27	24	24	24	23
	減少・悪化	6	13	9	13	7	13	3	3	4	5	9	10	3	5
	合計	35	36	35	36	35	36	35	36	35	36	35	36	35	36
建設業	好転・増加	6	3	8	4	7	3	0	1	0	0	4	3	12	12
	不変	11	13	9	12	10	14	20	20	8	12	16	13	10	9
	減少・悪化	5	6	5	6	5	5	2	1	13	9	2	6	0	1
	合計	22	22	22	22	22	22	22	22	21	21	22	22	22	22
卸・小売業	好転・増加	2	0	3	0	1	0	0	0	2	1	1	0	6	6
	不変	10	9	9	9	11	11	12	12	9	10	13	12	11	11
	減少・悪化	7	10	7	10	7	8	7	7	8	8	5	7	2	2
	合計	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
理財金融	好転・増加	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	不変	2	2	2	1	2	2	3	3	2	2	1	2	2	2
	減少・悪化	1	1	1	1	1	1	0	0	1	1	2	1	0	0
	合計	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
事業サービス	好転・増加	5	3	5	3	3	3	3	3	0	0	2	2	4	4
	不変	6	6	5	6	7	6	7	7	11	11	8	7	6	6
	減少・悪化	0	2	1	2	1	2	1	1	0	0	1	2	1	1
	合計	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
一般サービス	好転・増加	3	2	3	2	4	2	2	2	1	1	2	2	4	5
	不変	7	6	7	6	6	5	8	7	7	7	6	4	5	5
	減少・悪化	2	4	2	4	2	5	2	3	3	3	3	5	3	2
	合計	12	12	12	12	12	12	12	12	11	11	11	11	12	12

単位: %、判断指数はポイント

		業況 (好転割合—悪化割合)		売上 (増加割合—減少割合)		採算 (好転割合—悪化割合)		資金繰り (好転割合—悪化割合)		仕入れ価格 (下落割合—上昇割合)		受注(客)単価 (上昇割合—下落割合)		従業員 (不足割合—過剰割合)	
		1月～3月 実績	4月～6月 見通し	1月～3月 実績	4月～6月 見通し	1月～3月 実績	4月～6月 見通し	1月～3月 実績	4月～6月 見通し	1月～3月 実績	4月～6月 見通し	1月～3月 実績	4月～6月 見通し	1月～3月 実績	4月～6月 見通し
		全産業	好転・増加	22.5	15.5	31.4	22.3	25.5	15.5	9.8	10.7	8.0	5.9	10.9	8.8
	不変	56.9	49.5	44.1	42.7	52.0	51.5	75.5	74.8	63.0	68.3	67.3	60.8	56.9	54.4
	減少・悪化	20.6	35.0	24.5	35.0	22.5	33.0	14.7	14.6	29.0	25.7	21.8	30.4	8.8	10.7
	判断指数	2.0	▲19.4	6.9	▲12.6	2.9	▲17.5	▲4.9	▲3.9	▲21.0	▲19.8	▲10.9	▲21.6	25.5	24.3
製造業	好転・増加	20.0	22.2	37.1	36.1	31.4	22.2	14.3	13.9	14.3	11.1	5.7	5.6	22.9	22.2
	不変	62.9	41.7	37.1	27.8	48.6	41.7	77.1	77.8	74.3	75.0	68.6	66.7	68.6	63.9
	減少・悪化	17.1	36.1	25.7	36.1	20.0	36.1	8.6	8.3	11.4	13.9	25.7	27.8	8.6	13.9
	判断指数	2.9	▲13.9	11.4	0.0	11.4	▲13.9	5.7	5.6	2.9	▲2.8	▲20.0	▲22.2	14.3	8.3
建設業	好転・増加	27.3	13.6	36.4	18.2	31.8	13.6	0.0	4.5	0.0	0.0	18.2	13.6	54.5	54.5
	不変	50.0	59.1	40.9	54.5	45.5	63.6	90.9	90.9	38.1	57.1	72.7	59.1	45.5	40.9
	減少・悪化	22.7	27.3	22.7	27.3	22.7	22.7	9.1	4.5	61.9	42.9	9.1	27.3	0.0	4.5
	判断指数	4.5	▲13.6	13.6	▲9.1	9.1	▲9.1	▲9.1	0.0	▲61.9	▲42.9	9.1	▲13.6	54.5	50.0
卸・小売業	好転・増加	10.5	0.0	15.8	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	10.5	5.3	5.3	0.0	31.6	31.6
	不変	52.6	47.4	47.4	47.4	57.9	57.9	63.2	63.2	47.4	52.6	68.4	63.2	57.9	57.9
	減少・悪化	36.8	52.6	36.8	52.6	36.8	42.1	36.8	36.8	42.1	42.1	26.3	36.8	10.5	10.5
	判断指数	▲26.3	▲52.6	▲21.1	▲52.6	▲31.6	▲42.1	▲36.8	▲36.8	▲31.6	▲36.8	▲21.1	▲36.8	21.1	21.1
理財金融	好転・増加	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3
	不変	66.7	66.7	66.7	33.3	66.7	66.7	100.0	100.0	66.7	66.7	33.3	66.7	66.7	66.7
	減少・悪化	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0
	判断指数	▲33.3	▲33.3	▲33.3	0.0	▲33.3	▲33.3	0.0	0.0	▲33.3	▲33.3	▲66.7	▲33.3	33.3	33.3
事業サービス	好転・増加	45.5	27.3	45.5	27.3	27.3	27.3	27.3	27.3	0.0	0.0	18.2	18.2	36.4	36.4
	不変	54.5	54.5	45.5	54.5	63.6	54.5	63.6	63.6	100.0	100.0	72.7	63.6	54.5	54.5
	減少・悪化	0.0	18.2	9.1	18.2	9.1	18.2	9.1	9.1	0.0	0.0	9.1	18.2	9.1	9.1
	判断指数	45.5	9.1	36.4	9.1	18.2	9.1	18.2	18.2	0.0	0.0	9.1	0.0	27.3	27.3
一般サービス	好転・増加	25.0	16.7	25.0	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	9.1	9.1	18.2	18.2	33.3	41.7
	不変	58.3	50.0	58.3	50.0	50.0	41.7	66.7	58.3	63.6	63.6	54.5	36.4	41.7	41.7
	減少・悪化	16.7	33.3	16.7	33.3	16.7	41.7	16.7	25.0	27.3	27.3	27.3	45.5	25.0	16.7
	判断指数	8.3	▲16.7	8.3	▲16.7	16.7	▲25.0	0.0	▲8.3	▲18.2	▲18.2	▲9.1	▲27.3	8.3	25.0